

第172号

1983年4月発行

4頁50円

# 新時代

平和と平和共存、反独占民主主義、学生運動統一のために

民主主義学生同盟  
中央委員会編集局

《振替》東京1-71320  
大阪311420

月2回1日・15日発行  
定期購読料(送料とも)  
半年1,000円(密封1,200円)  
一年2,000円(密封2,400円)

## 中曽根自民党内閣打倒!

### 春闘労働者連帯!

### 政治決戦勝利へ前進しよう!

三月二日、米原子力空母・エンタープライズが五年ぶりに佐世保に寄港した。エンタープライズは、米韓両軍あわせて一九九万人が参加した実戦さながらの軍事大演習、チームスピリット'83の帰路である。この寄港直後に、エンタープライズの「佐世保反復寄港」が発表されるなど、まさに米「柔軟戦略」に連動した日本の対ソ核基地化が進められんとしている。そして中曽根自民党内閣は、エンタープライズ寄港を通じて非核三原則の空洞化から、憲法改悪・軍事大

化への動きを強めんとしている。しかし、同時に注目すべきは、国際婦人デー反核婦人一人万人集会をはじめ、一層強化される欧州反核運動。三月八日、米下院外交委員会の核凍結決議や非同盟諸国首脳会議での「一カ国の総意としての核軍縮提唱」などを背景としつつ、レーガンが「ゼロオプション」の再検討」を公表するなど、「限核戦争」戦略に対決する闘いが強化されてきている。この春闘の具体的な措置実現に向

かうことが重要になってきている。また、十四日には第二臨調最終答申が発表された。土光自身が「今こそ、自立自助の精神を」と言う通り、答申は、教科書無償制の廃止など福祉・文教における国民の負担増と、一方で国民鉄分割民営化をはっきりと打ち出した。これを受け、中曽根自民党内閣が、福祉や雇用対策を犠牲にし、国労・日教組などの労働者階級を弾圧しながら改悪・軍拡への攻撃を強めるであ



米第七艦隊の原子力空母エンタープライズは激しい抗議行動を押し切って、三月二日、佐世保に強行入港した。

### 「非核三原則空洞化」許すな! エンタープライズ寄港阻止に一人万人結集

米第七艦隊の原子力空母エンタープライズは激しい抗議行動を押し切って、三月二日、佐世保に強行入港した。エンタープライズは先立つ二月一日より、米韓合同軍事演習「チームスピリット'83」が行なわれており、エンタープライズは空母ミッドウェイと共に参加した帰りの船である。チームスピリット'83の特徴はこれまでになく在日米軍が多数参加していること、すなわち日本が実際に米軍の出撃拠点・補給基地の役割をはたさんとしていることである。つまり、米「柔軟戦略」の具体化としての、日本の対ソ核基地化・不沈空母化を一段と押し進める役割をはたさんとするのがエンタープライズである。

この日米帝国主義の危険な動きに対し、国内はもとより、アジア各国からも抗議の声があがっている。朝鮮民主主義人民共和国は「日本の核基地化は破滅の道中国は「エンタープライズは核装備の疑い」またソ連は「日本を不沈空母に変えるプロセ」が始めた」とそれぞれエンタープライズ寄港を、重大な脅威として受けとめていることを示した。

国内でも、総評労働者を中心に「なし崩しの核基地化を許すな」と一九日から現地佐世保で抗議行動が開

始された。そして、入港日の二日、現地闘争本部(総評・社会党)は午前七時から「迎え撃ち集会」を七百名で開き、更に午前中は諸団体の集会・デモが相次いだ。一方、右翼の宣伝カーも市街を走りまわり、佐世保の街は次第に緊迫感が高まっていった。

そして午後一時、市の中心に位置する松浦公園で、一万一千名結集の下「西日本集会」が行なわれた。集会は、飛鳥田社会党委員長「日本海を平和な海に」との訴えの後、護憲連合・朝鮮総連などから次々とアピールが発せられた。最後に抗議アピールと、団結ガンパローをもって集会を終えた。

続いてデモが開始された。



「反中曽根自民党内閣打倒」のデモ行進

▼新自連の橋崎氏による自衛隊クレーター計画暴露に続いて、三月一日の参院予算委員会で公明党の黒柳明氏は、独自に入手した自衛隊の年度防衛警備計画(年防)をもとに、「自衛隊は複数の政党を警備対象にしている」と指摘した。▼合法政党を鎮圧の対象とする発想は、議会政治を根本から掘り崩す。自衛隊が、警察が、いざという際に備えて、益々、権力としての本質を露らわして来ている。▼佐世保で機動隊は、遠巻きにとりまわ市民を「ケガをしなくなければ帰れ」と脅し、整然としたデモ隊に催涙弾を打ち込んだ。▼警察官僚の入閣刑法改悪など治安体制の強化が狙われている。土足で権力が家に入り込んで来る前に手を打たねばならない。

### 北極星

方選挙が開かれている。統一地方選挙は六月の参院選更には予想される総選挙の前哨戦とも言うべきものでありその持つ意味は極めて重大である。大衆運動のバロメーターである選挙を前に、ストップ・ザ中曽根(総評春闘方針)を合言葉

# 民主主義学生同盟第23回

# 全国大会成功



民主主義学生同盟第二十三回全国大会は、三月九日、一〇日、一一日の三日間にわたって東京の地において開催された。

大会では、世界資本主義体制の危機の下における、レーガンの「限定核戦争」戦略により益々増大せんとする熱核戦争の危機と、拡大する帝国主義間、独占間矛盾を分析し、平和・軍縮・生活防衛の闘いで、改憲・軍拡・増税の中曽根内閣打倒の闘いの一翼を担う日本学生運動の圧倒的高揚を克ち取るべく、その最前頭で闘うべき方針が確立されていった。

以下、同盟二三回大会の報告を行なって行く。

民主主義学生同盟第二十三回全国大会は、全国各地から代表員を集めて終始、白熱した論議が展開された。

又、大会最終日には、活動家集団思想運動、統一労働者党、平和と社会主義、知識と労働、の各団体から挨拶が行なわれ、更に兄弟同盟である労働青年同盟(準)から熱烈なアピールが行なわれた。

大会第一日目は、同盟第二十三回大会の意義と任務から、国際情勢、国内情勢の諸特徴、及び一般政治任務方針に関する草案が中央委員会より提起され論議が行なわれていった。

内外情勢の諸特徴として、八〇年に始まる世界恐慌の特點が指摘され、その下で更に強化され、核戦争の脅威を高める、レーガンの「限定核戦争」戦略の危険性、更にそれに追従する中曽根内閣の危険な動向が明らかにされた。世界資本主義体制の危機の下で、三大反帝平和勢力の闘いが、帝国主義間・独占間の矛盾を拡大させ、「限定核戦争」戦略具体化による緊張激化政策、一切の犠牲を人民に転化する増税、福祉切り捨ての強収奪政策「新植民地主義」的収奪の強化

政策といった対決点が鮮明化され、かかる対決点における平和と共存を掲げる部隊の大胆な登場の必要性が益々拡大している事が明らかにされていった。

一般政治任務方針の論議では、かかる情勢認識の下で、三大反帝平和勢力、春闘労働者に連帯し、軍縮・生活防衛の統一戦線形成の重要性が強調されていた。

つ為の産業構造の転換が要請される下で、中教審大学再編が、放送大学開校・生涯教育、労働力再教育体制産軍官学協同研究体制の確立が狙われている事、又、一方で、文教予算削減(受益者負担主義)の徹底の中で学費値上げ、奨学金制度改悪、私学助成削減が進行

している事が教育学園情勢の論議で強調された後、闘争総括・方針の論議では、法政大における移転阻止闘争、関西における奨学金制度改悪阻止闘争の教訓、学費闘争を中心とする方針が再編阻止、生活防衛に関する論議が深められた。

最終日は「限定核戦争」戦略具体化阻止、軍国主義強化反対の方針を明示した平和運動総括・方針、強化される差別主義・侵略主義の下で、反差別人権擁護闘争の強化と狭山再審闘争の前進を克ち取るべき部活

放運動総括・方針、更に、文化思想戦線、婦人解放運動、在日朝鮮人解放運動などの諸戦線と組織に関する総括、方針の論議が行なわれていった。

同盟は、確立された方針と新人事の下、あらたな前進を開始している。

## 「増税なき」は迷惑

### 増税へ政府税調会長露骨な動き

三月一八日、政府税制調査会の小倉武一会長は、参院小倉税調会長が「増税なき財政改革は迷惑」と明らかにしている事や、先の小倉税調会長が「増税なき財政改革は迷惑」と明らかにしていることと合わせて、所得税減税と抱き合わせた形で大型間接税の導入を計ろうとする政府の姿勢が明確になって来ている。

一月、臨調第二部会報告において「直間比率」の見直しが行われて以降、大型間接税導入に向けて、様々な論議が行なわれているが、欧州との比較による「直間比率」見直し論は、社会保障制度が大きく違ふことや、更に「直間」の概念がいまいちな事と合わせて、為にする論議であると言わざるを得ない。

政府・大蔵省内部には、「大型間接税導入か、国債日銀引き受けか」という開き直った選択を強いる向きも存在するが、物価の上昇負担の逆進性を明確に進める大型間接税導入は、勤労人民への犠牲転化であり、「真の出口」は、高度成長と赤字国債体制の下で生じた膨大な蓄積(大企業の収益率は不況下でも高水準)

## 主張

### エンタープライズ寄港糾弾

三月二日、米原子力空母・エンタープライズが、佐世保に寄港した。エンタープライズは、米の「柔軟戦略」に連動した日本の対ソ核基地化にまた一歩道を開くものである。このエンタープライズは、本年中にはトマホークミサイル積載の戦艦ニュージャーシーや、太平洋艦隊に配備される空母カールビンソンの日本寄港が伝えられている。そして84年にはトマホークミサイルの極東配備・85年F16三沢配備が決定されている。まさに日本が「不沈空母」のごとく対ソ前線核基地化に突き進まんとしているのだから、それに道を開くエンタープライズ寄港を断固糾弾せねばならない。

### 非核三原則空洞化許すな!

このエンタープライズ寄港で大きな問題になるのが非核三原則である。日本政府は寄港直前に駐日米大使に対し「非核三原則順守を確認」した。しかし「一時寄港、通過」の場合も事前協議の対象に含むのかどうか、ライシャワー発言で問題化した微妙な点は触れていない。政府自身はこれを狙っている。中曽根が訪米中に発言した「不沈空母」のように日本をして、日本対ソ核基地化を進める上で、政府自身にとって障害となるのは、防衛予算GNP比一〇％枠、武器輸出三原則、非核三原則、憲法で否定されている集団的自衛権、そして憲法である。中曽根は、軍事費突出の83予算対米武器技術供与決定、自衛隊による米艦護衛、シーレーン防衛協同研

# エンタープライズ寄港糾弾! 日本対ソ核基地化阻止!

府は寄港直前に駐日米大使に対し「非核三原則順守を確認」した。しかし「一時寄港、通過」の場合も事前協議の対象に含むのかどうか、ライシャワー発言で問題化した微妙な点は触れていない。政府自身はこれを狙っている。中曽根が訪米中に発言した「不沈空母」のように日本をして、日本対ソ核基地化を進める上で、政府自身にとって障害となるのは、防衛予算GNP比一〇％枠、武器輸出三原則、非核三原則、憲法で否定されている集団的自衛権、そして憲法である。中曽根は、軍事費突出の83予算対米武器技術供与決定、自衛隊による米艦護衛、シーレーン防衛協同研

究とこれらを一歩づつ突き崩さんとしていく。今回のエンタープライズ寄港を通じた非核三原則空洞化の動きもその一つである。かかる動きを許してはならない。

アジア集団安保に前進を! 帝国主義の「限定核戦争」戦略によって世界中で核戦争の脅威が高められんとしている今日、これを阻止することは益々重要になっていく。本来米、パシフィックIIが配備されることとしている欧州では、これを阻止せんとする各国人民の闘いを背景に相対して核軍縮交渉が再開されるなど益々帝国主義と三大反帝平和勢力の闘いが強まっている。75年欧州集団安全保障条約に見られる集団安保保

障体制、それを背後から支えた三大反帝平和勢力を中心とする闘いが、今、パシフィックII配備策動に対決せんとしていくのである。

こうした緊張緩和と核軍縮のための具体的措置、集団的自衛権保障体制は、今日、欧州のみではなく世界全域で目指されねばならない。特に、日米韓の帝国主義軍事ブロックが存続し、現実に核兵器が配備されておられ、更にトマホーク配備によって核戦争の脅威が一層高められんとしているアジア・太平洋地域でこうした基本的方向性の下に闘いを進めることは極めて重要である。

二月末開催されたインドシナ三国首脳会議はこの地域の平和と安定のための国際会議開催を呼びかけた。

## 非同盟諸国会議

この会議を踏まえ、非同盟諸国は平和と新国際秩序確立へ一層強く前進するであろう。

この会議を踏まえ、非同盟諸国は平和と新国際秩序確立へ一層強く前進するであろう。



インドのニューデリーで開かれていた第七回非同盟諸国首脳会議は、三月二日、政治宣言・経済宣言の二つの重要文書を全会一致で承認し、その幕を閉じた。

会議には過去最高の一〇一カ国が参加し、非同盟運動発展のひとりの道標になりうるものとして大きく成功した。

会議はまずキューバとカストロ首相が過去三年間にわたって非同盟運動発展に果たした役割を極めて高く評価した。

政治宣言では帝国主義の「限定核戦争」戦略が秩序確立へ一層強く前進するであろう。